



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 奥村組
コード番号 1833 URL <http://www.okumuragumi.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 奥村 太加典
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部 経理部長 (氏名) 田中 敦史
定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

TEL 06-6621-1101
平成26年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	193,024	△1.8	2,317	73.0	3,789	6.4	3,755	39.9
25年3月期	196,554	9.6	1,339	—	3,563	—	2,683	—

(注) 包括利益 26年3月期 7,521百万円 (△37.4%) 25年3月期 12,015百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	18.80	—	3.0	1.6	1.2
25年3月期	13.44	—	2.3	1.6	0.7

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 ー百万円 25年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	239,663	128,792	53.7	645.06
25年3月期	234,033	121,923	52.1	610.48

(参考) 自己資本 26年3月期 128,792百万円 25年3月期 121,923百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	10,195	△2,671	△9,666	26,245
25年3月期	2,773	△6,386	7,378	28,343

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	—	—	9.00	9.00	1,797	67.0	1.5
26年3月期	—	—	—	9.00	9.00	1,796	47.9	1.4
27年3月期(予想)	—	—	—	9.00	9.00		52.8	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	92,800	17.4	200	—	900	405.3	800	562.8	4.01
通期	203,300	5.3	2,700	16.5	3,700	△2.4	3,400	△9.5	17.03

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料18ページ「4.連結財務諸表 (5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更等)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

26年3月期	228,326,133 株	25年3月期	228,326,133 株
26年3月期	28,667,535 株	25年3月期	28,609,201 株
26年3月期	199,687,369 株	25年3月期	199,732,433 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	189,737	△1.7	2,064	103.4	3,756	11.1	3,720	46.5
25年3月期	192,941	13.5	1,015	—	3,382	—	2,540	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	18.63	—
25年3月期	12.72	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	234,533	125,087	53.3	626.51
25年3月期	230,123	119,474	51.9	598.22

(参考) 自己資本 26年3月期 125,087百万円 25年3月期 119,474百万円

2. 平成27年 3月期の個別業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	91,000	16.2	1,100	147.9	1,000	154.6	5.01
通期	198,600	4.7	3,700	△1.5	3,400	△8.6	17.03

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外です。なお、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1.経営成績・財政状態に関する分析 (1)経営成績に関する分析」をご覧ください。
・当社は、平成26年5月16日(金)にアナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明会資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更等)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	24
(退職給付関係)	27
(賃貸等不動産関係)	30
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	31
(開示の省略)	31
5. 個別財務諸表	32
(1) 貸借対照表	32
(2) 損益計算書	35
(3) 株主資本等変動計算書	37
6. 業績予想	41
(1) 連結損益計算書	41
(2) 損益計算書	41
(3) 受注工事高(個別)	41
7. 部門別受注工事高、売上高及び次期繰越工事高(個別)	42
(1) 主な受注工事	43
(2) 主な完成工事	43
(3) 主な繰越工事	43
8. 役員の異動	44

1. 経営成績・財政状態に関する分析

（1）経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、政策効果や消費税率引き上げに伴う駆け込み需要を背景に緩やかな回復が続きました。建設業界においては、底堅い公共投資や民間設備投資の一部持ち直しを受けて受注環境は堅調に推移したものの、資材価格の上昇や技能労働者不足の慢性化などコスト面では予断を許さない状況が続きました。

このような状況の中、当社グループの業績につきましては、売上高は前年同期に比べ1.8%減少した193,024百万円となりましたが、土木事業で比較的高採算の工事を売上計上したこと等により、売上総利益は同7.0%増加した15,883百万円となり、営業利益は同73.0%増加した2,317百万円となりました。また、経常利益は貸倒引当金戻入額が減少したこと等により、同6.4%増加した3,789百万円、当期純利益は投資有価証券評価損がなくなったこと等により、同39.9%増加した3,755百万円と前年同期を上回ることができました。

セグメントの業績は次のとおりです。

（土木事業）

受注高は前年同期に比べ48.6%増加した102,637百万円、売上高は同1.1%減少した72,092百万円、営業利益は売上総利益率の改善等により同336.4%増加した2,616百万円となりました。

（建築事業）

受注高は前年同期に比べ12.7%増加した117,479百万円、売上高は同0.2%減少した111,603百万円、営業損失は売上総利益率が改善したものの2,766百万円（前年同期は3,039百万円の営業損失）となりました。

（不動産事業）

不動産事業は不動産の販売及び賃貸に関する事業で、売上高は大型の不動産販売案件がなかったこと等により前年同期に比べ34.9%減少した4,641百万円となり、営業利益は同34.5%減少した2,422百万円となりました。

（その他）

その他は建設資機材等の製造及び販売に関する事業等で、売上高は前年同期に比べ0.7%増加した4,687百万円、営業利益は同24.7%減少した35百万円となりました。

②翌連結会計年度の見通し

翌連結会計年度のわが国経済は、駆け込み需要の反動により下押しされるものの、政府の経済対策効果や外需の寄与により回復軌道に復するものと見られており、建設業界においては、建設投資が概ね横ばい圏を維持すると予想される一方、資材価格の値上がり基調や技能労働者不足の収束が見通せないことから、安定的に利益を計上するには、なお難しい環境が続くものと思われまます。

このような状況を踏まえ、当社グループでは、建設事業において190,000百万円の受注高を確保するとともに、通期の連結業績予想を、売上高は前年同期に比べ5.3%増加の203,300百万円、営業利益は同16.5%増加の2,700百万円、経常利益は同2.4%減少の3,700百万円、当期純利益は同9.5%減少の3,400百万円と見込んでいます。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、現金預金が増加しましたが、有価証券が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,832百万円減少し、139,864百万円となりました。

固定資産は、土地、投資有価証券が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ7,461百万円増加し、99,799百万円となりました。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ5,629百万円増加し、239,663百万円となりました。

(負債)

流動負債は、支払手形・工事未払金等が増加しましたが、短期借入金が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ2,179百万円減少し、93,244百万円となりました。

固定負債は、繰延税金負債が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ939百万円増加し、17,626百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,239百万円減少し、110,871百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、当期純利益の計上やその他有価証券評価差額金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ6,868百万円増加し、128,792百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、営業活動により10,195百万円増加しましたが、投資活動により2,671百万円、財務活動により9,666百万円それぞれ減少したため、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ2,098百万円減少した26,245百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

仕入債務、未成工事受入金の増加等により、10,195百万円の資金増加となりました。(前連結会計年度は、2,773百万円の資金増加)

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形及び無形固定資産の取得等により、2,671百万円の資金減少となりました。(前連結会計年度は、6,386百万円の資金減少)

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の減少や配当金の支払い等により、9,666百万円の資金減少となりました。(前連結会計年度は、7,378百万円の資金増加)

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期
自己資本比率 (%)	47.8	49.8	51.5	52.1	53.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	27.0	30.3	29.9	31.6	38.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	135.0	—	740.8	124.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	44.0	—	15.4	54.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、経営上の最重要課題の一つと認識しており、財務状況等を総合的に勘案して、かねてよりの安定配当1株当たり9円又は業績に対応するものとして配当性向が50%に相当する額のいずれか高い方を配当し、併せて、自己株式の取得を機動的に実施することを基本方針としております。

当期の配当につきましては、この基本方針に基づき1株当たり普通配当9円を、次期につきましても現下の経営環境及び諸般の情勢を総合的に勘案し、1株当たり普通配当9円を予定しております。

なお、配当に関する基準日及び回数の変更予定はありません。

（4）事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事業等のリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

①建設投資の動向

公共投資の縮減や国内外の経済情勢の衰退による民間設備投資の縮小など、受注環境が著しく悪化した場合、受注競争が激化することが予想され業績に影響を及ぼす可能性があります。

②受注価格の動向

過当競争に起因して受注価格が著しく下落した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③資材価格等の変動

主要資材或いは労務コストが高騰した際、請負金額に反映することが困難な場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④瑕疵担保責任

統合マネジメントシステムを導入し施工及び品質管理の徹底に努めていますが、設計、施工等のサイクルにおいて、万一、重大な瑕疵があった場合、業績、信用等の面に影響を及ぼす可能性があります。

⑤労働災害等

安全最優先の徹底に努めていますが、万一、人身や施工物などに関わる重大な事故が発生した場合、業績、信用等の面に影響を及ぼす可能性があります。

⑥取引先の信用リスク

取引先に関しては、慎重かつ徹底的に信用調査を行いリスク回避に努めていますが、万一、取引先が信用不安に陥った場合、資金回収や施工の面に影響を及ぼす可能性があります。

⑦保有資産の価格、収益性の変動リスク

不動産、有価証券等の保有資産の時価が著しく低下した場合等に、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧PFI事業等のリスク

事業期間が長期にわたる場合、将来における事業環境等の変化により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨海外事業に伴うリスク

海外において建設事業を展開するうえで、当該進出国における政治・経済情勢、為替や法制度等に著しい変化が生じた場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩法的規制等

コンプライアンスの徹底及びその体制の整備に努めていますが、万一、法令違反等が発生した場合、業績、信用等の面に影響を及ぼす可能性があります。

⑪自然災害等

大規模な自然災害等が発生した場合、従業員や保有資産に対する損害のほか、事業環境の悪化ないしはその懸念から業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社11社、関連会社1社で構成され、土木事業、建築事業、不動産事業を主な事業の内容としています。

当社グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりです。

なお、セグメント情報に記載された区分と同一です。

〔土木事業〕

当社及び子会社であるオーエステー工業㈱が営んでいます。

〔建築事業〕

当社及び子会社であるオーエステー工業㈱が営んでいます。

〔不動産事業〕

当社及び子会社である太平不動産㈱が営んでいます。

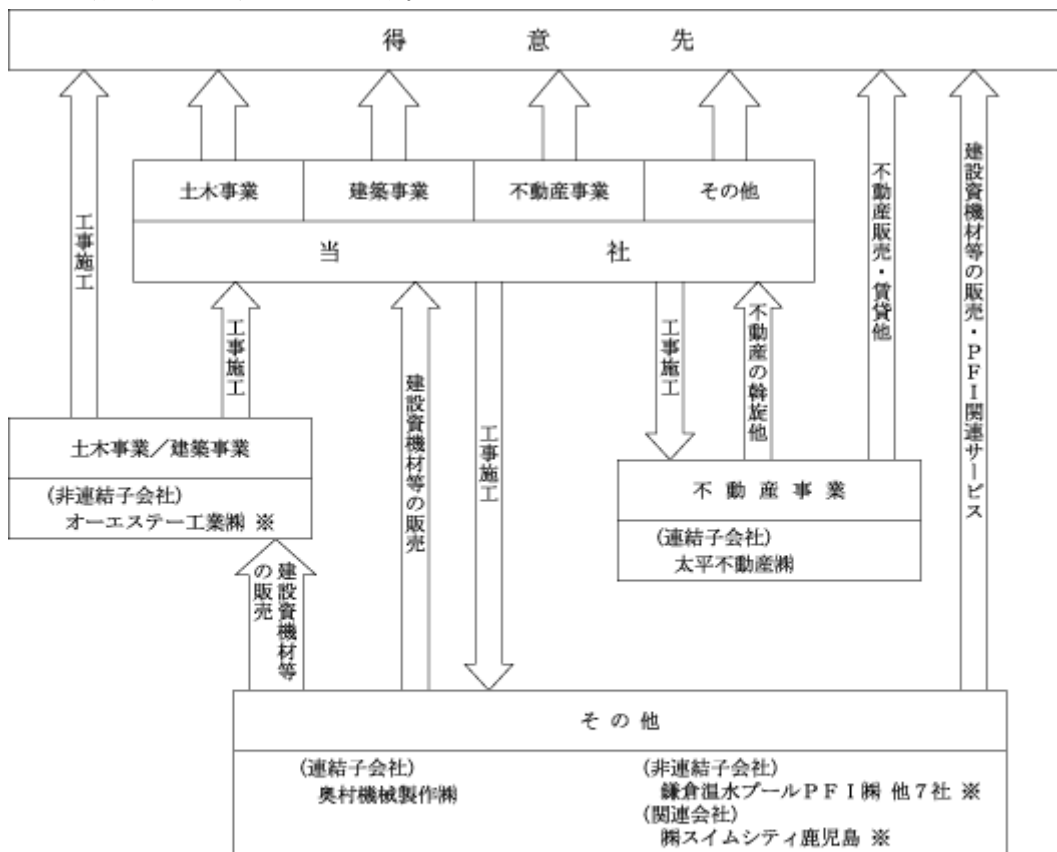
〔その他〕

当社がコンサルティング等建設事業に付帯関連する事業を営んでいます。

子会社である奥村機械製作㈱他1社が建設資機材等の製造・販売事業を営んでいます。

子会社である鎌倉温水プールPFI㈱他6社及び関連会社である㈱スイムシティ鹿児島がPFI事業を営んでいます。

事業の系統図は次のとおりです。



(注) ※は持分法非適用会社です。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「堅実経営と誠実施工を信条に、社会から必要とされ続ける企業として、社業の発展を通じて広く社会に貢献する」ことを経営理念に掲げ、時代の趨勢、経営環境の変化に柔軟かつ迅速に対応して経営基盤の強化を図り、株主の期待に応え、ひいては社会に貢献することを基本方針としております。

当社グループでは、すべての事業活動においてこれらを踏まえ、ステークホルダーに信頼・満足・安心を提供していくことを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、平成25年度を初年度として策定しました中期3ヵ年計画において数値目標を掲げており、計画最終年度における主要数値目標につきましては、次のとおりであります。

平成28年3月期目標

	売上高	営業利益	経常利益
連結	1,925億円	33億円	38億円
個別	1,880億円	30億円	37億円

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループといたしましては、平成25年度を初年度として策定した中期3ヵ年計画に基づき、顧客対応力、技術力及び価格競争力の強化を通じて安定的な収益を確保し、持続的な発展の礎である経営基盤の強靱化を目指した取り組みを展開しております。

具体的には、建設事業につきましては、建設コストの上昇局面においても、安定した利益を計上できる体質を築いていくことが最重要課題と捉えており、採算性や技術面における優位性等を考慮した選別受注の徹底、総合評価落札方式や民間プロジェクトへの組織的な対応強化、特命受注や設計・施工一貫受注の拡大に向けた企画・提案力の強化、川上段階からの事業協力による単純価格競争の回避、付加価値の向上及び省力化や原価低減に繋がる技術の開発などに取り組んでおります。

不動産事業につきましては、適正な利回りを確保できる物件を慎重に選別し、長期的かつ安定的な収益基盤の確保を目指してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	13,448	※2 19,292
受取手形・完成工事未収入金等	※3 98,240	97,253
有価証券	15,000	7,000
販売用不動産	※5 678	※5 1,034
未成工事支出金	※4 8,484	※4 7,718
不動産事業支出金	2,785	※5 2,340
仕掛品	※4 349	※4 630
材料貯蔵品	159	131
繰延税金資産	43	60
その他	6,898	8,663
貸倒引当金	△4,393	△4,261
流動資産合計	141,696	139,864
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2, ※5 19,382	※2, ※5 19,966
機械、運搬具及び工具器具備品	4,920	4,716
土地	※2, ※5 26,362	※2, ※5 27,669
リース資産	125	147
建設仮勘定	210	133
減価償却累計額	△15,161	△15,159
有形固定資産合計	35,839	37,473
無形固定資産		
284		237
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 55,591	※1, ※2 60,972
長期貸付金	222	185
退職給付に係る資産	-	435
繰延税金資産	-	0
その他	3,306	3,261
貸倒引当金	△2,907	△2,768
投資その他の資産合計	56,213	62,087
固定資産合計	92,337	99,799
資産合計	234,033	239,663

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	47,488	55,548
短期借入金	※2 16,416	※2 7,524
リース債務	31	36
未払法人税等	226	291
未成工事受入金	9,145	10,610
完成工事補償引当金	509	795
賞与引当金	1,886	2,117
役員賞与引当金	-	14
工事損失引当金	※4 1,856	※4 1,876
資産除去債務	74	73
その他	※2 17,787	※2 14,356
流動負債合計	95,423	93,244
固定負債		
長期借入金	※2 4,128	※2 5,208
リース債務	73	66
繰延税金負債	10,333	12,235
退職給付引当金	2,023	-
資産除去債務	51	51
その他	75	63
固定負債合計	16,686	17,626
負債合計	112,110	110,871
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,838	19,838
資本剰余金	25,326	25,326
利益剰余金	70,136	72,094
自己株式	△12,365	△12,390
株主資本合計	102,936	104,869
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,987	22,753
退職給付に係る調整累計額	-	1,169
その他の包括利益累計額合計	18,987	23,923
純資産合計	121,923	128,792
負債純資産合計	234,033	239,663

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
完成工事高	184,768	183,696
不動産事業等売上高	11,785	9,328
売上高合計	196,554	193,024
売上原価		
完成工事原価	※2 174,566	※2 171,029
不動産事業等売上原価	※1, ※2 7,147	※1, ※2 6,111
売上原価合計	181,714	177,141
売上総利益		
完成工事総利益	10,202	12,666
不動産事業等総利益	4,637	3,216
売上総利益合計	14,840	15,883
販売費及び一般管理費	※3, ※4 13,500	※3, ※4 13,565
営業利益	1,339	2,317
営業外収益		
受取利息	147	174
受取配当金	883	825
負ののれん償却額	283	-
貸倒引当金戻入額	521	233
為替差益	393	266
その他	243	208
営業外収益合計	2,473	1,708
営業外費用		
支払利息	179	187
支払手数料	62	24
その他	6	24
営業外費用合計	249	235
経常利益	3,563	3,789

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	1	432
その他	5	7
特別利益合計	7	439
特別損失		
投資有価証券評価損	219	-
固定資産除却損	※5 2	※5 212
関係会社株式評価損	103	-
特定工事損失	406	-
その他	0	2
特別損失合計	734	214
税金等調整前当期純利益	2,836	4,015
法人税、住民税及び事業税	163	307
法人税等調整額	△11	△46
法人税等合計	152	260
少数株主損益調整前当期純利益	2,683	3,755
当期純利益	2,683	3,755

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,683	3,755
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,331	3,766
その他の包括利益合計	※1 9,331	※1 3,766
包括利益	12,015	7,521
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	12,015	7,521
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,838	25,326	69,250	△12,357	102,058
当期変動額					
剰余金の配当			△1,797		△1,797
当期純利益			2,683		2,683
自己株式の取得				△9	△9
自己株式の処分		△0		1	0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	886	△7	877
当期末残高	19,838	25,326	70,136	△12,365	102,936

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	9,655	—	9,655	111,714
当期変動額				
剰余金の配当				△1,797
当期純利益				2,683
自己株式の取得				△9
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	9,331	—	9,331	9,331
当期変動額合計	9,331	—	9,331	10,209
当期末残高	18,987	—	18,987	121,923

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,838	25,326	70,136	△12,365	102,936
当期変動額					
剰余金の配当			△1,797		△1,797
当期純利益			3,755		3,755
自己株式の取得				△25	△25
自己株式の処分		△0		0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	1,957	△24	1,932
当期末残高	19,838	25,326	72,094	△12,390	104,869

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	18,987	—	18,987	121,923
当期変動額				
剰余金の配当				△1,797
当期純利益				3,755
自己株式の取得				△25
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	3,766	1,169	4,935	4,935
当期変動額合計	3,766	1,169	4,935	6,868
当期末残高	22,753	1,169	23,923	128,792

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,836	4,015
減価償却費	810	823
負ののれん償却額	△283	-
固定資産除却損	2	212
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△521	△233
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,265	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	△1,134
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	63	286
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,154	231
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	-	14
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△2,503	20
受取利息及び受取配当金	△1,031	△1,000
支払利息	179	187
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△1	△432
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	219	-
関係会社株式評価損	103	-
特定工事損失	406	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△9,764	987
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	12,743	766
その他のたな卸資産の増減額 (△は増加)	2,456	△23
仕入債務の増減額 (△は減少)	879	7,259
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△8,684	1,464
その他	4,341	△3,937
小計	2,141	9,505
利息及び配当金の受取額	1,028	998
利息の支払額	△179	△187
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△217	△121
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,773	10,195
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	1,000	58
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△1,015	△1,162
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	2,005	1,335
有形及び無形固定資産の取得による支出	△8,502	△2,579
有形及び無形固定資産の売却による収入	5	12
貸付けによる支出	△38	△307
貸付金の回収による収入	125	129
その他	33	△158
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,386	△2,671

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	5,240	△8,889
長期借入れによる収入	4,000	1,100
長期借入金の返済による支出	△25	△22
自己株式の取得による支出	△9	△25
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△1,804	△1,796
その他	△22	△34
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,378	△9,666
現金及び現金同等物に係る換算差額	58	44
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,823	△2,098
現金及び現金同等物の期首残高	24,520	28,343
現金及び現金同等物の期末残高	28,343	26,245

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 2社

連結子会社名 奥村機械製作㈱、太平不動産㈱

非連結子会社数 9社

主要な非連結子会社名 オーエステー工業㈱

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しています。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用している非連結子会社及び関連会社はありません。

主要な持分法非適用の非連結子会社名 オーエステー工業㈱

持分法非適用の関連会社名 ㈱スイムシティ鹿児島

上記の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しています。

3 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な引当金の計上基準

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しています。

(2) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。

②数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しています。

会計基準変更時差異(825百万円)については、15年による定額法により費用の減額処理をしています。

(3) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっています。

なお、一体処理(特例処理・振当処理)の要件を満たしている金利通貨スワップについては一体処理によっています。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利通貨スワップ

ヘッジ対象 外貨建借入金

③ヘッジ方針

デリバティブ取引は、社内規程に基づき、外貨建取引の為替相場変動リスク及び借入金の金利変動リスクを回避する目的で行い、投機的な取引は行わない方針です。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の比較による有効性評価を四半期毎に実施しています。

なお、金利通貨スワップの一体処理に関しては、有効性評価は省略しています。

なお、上記以外については、最近の有価証券報告書(平成25年6月27日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しています。

(会計方針の変更等)

【会計方針の変更】

退職給付に係る会計処理方法の変更

当連結会計年度末より、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)を適用しています。(ただし、退職給付に関する会計基準第35項本文及び退職給付に関する会計基準の適用指針第67項本文に掲げられた定めを除きます。)

退職給付債務と年金資産の額の差額を退職給付に係る資産又は退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び未認識会計基準変更時差異を退職給付に係る資産に計上しました。

退職給付に関する会計基準等の適用については、退職給付に関する会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しています。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が435百万円計上されています。また、その他の包括利益累計額が、1,169百万円増加しています。

なお、1株当たり純資産額に与える影響は軽微です。

（連結貸借対照表関係）

※1 非連結子会社及び関連会社に対する金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券	195百万円	211百万円

※2 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりです。

下記の資産は以下の債務の担保に供しています。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物	92百万円	720百万円
土地	54	857
投資有価証券	2,390	5,177
計	2,537	6,755
長期借入金	2,022百万円	2,013百万円
（うち短期借入金に振替）	3	2
短期借入金	—	2,000
流動負債のその他(預り金)	120	261

下記の資産は工事契約に基づく瑕疵保証金として担保に供しています。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
現金預金(定期預金)	—	47百万円

下記の資産は住宅建設瑕疵担保保証の担保に供しています。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券	113百万円	114百万円

下記の資産はPFI事業の契約履行義務等の担保に供しています。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券	1百万円	1百万円

下記の資産は関係会社の借入金の担保に供しています。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券	74百万円	84百万円

※3 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれています。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	23百万円	—

- ※4 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金及び仕掛品と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しています。

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金等のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	302百万円	959百万円

- ※5 所有目的の変更により有形固定資産に計上していた下記の資産を販売用不動産へ振替えています。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
構築物	0百万円	0百万円
土地	142	140

所有目的の変更により流動資産に計上していた下記の資産を土地へ振替えています。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
不動産事業支出金	—	4百万円

- 6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結しています。連結会計年度末における契約極度額及び借入金実行残高等は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
契約極度額	6,000百万円	8,000百万円
借入金実行残高	—	—
差引額	6,000	8,000

(連結損益計算書関係)

- ※1 期末たな卸資産は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
不動産事業等売上原価	27百万円	183百万円

- ※2 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	863百万円	1,104百万円

※3 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
従業員給料手当	6,574百万円	6,448百万円
賞与引当金繰入額	1,002	1,073
役員賞与引当金繰入額	—	14
退職給付費用	305	356

※4 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	689百万円	682百万円

※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	63百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	2	0
固定資産解体費用	—	147
その他	0	0
計	2	212

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	13,525百万円	5,974百万円
組替調整額	15	△432
税効果調整前	13,540	5,541
税効果額	△4,209	△1,775
その他有価証券評価差額金	9,331	3,766
その他の包括利益合計	9,331	3,766

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	228,326,133	—	—	228,326,133

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	28,579,984	32,448	3,231	28,609,201

(注) 1 増加は、単元未満株式の買取りによるものです。

2 減少は、単元未満株式の買増請求による売渡しによるものです。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,797	9	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,797	利益剰余金	9	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	228,326,133	—	—	228,326,133

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	28,609,201	59,743	1,409	28,667,535

(注) 1 増加は、単元未満株式の買取りによるものです。

2 減少は、単元未満株式の買増請求による売渡しによるものです。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,797	9	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,796	利益剰余金	9	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金預金勘定	13,448百万円	19,292百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△104	△47
取得日から3ヶ月以内に償還期限 の到来する短期投資(有価証券)	15,000	7,000
現金及び現金同等物	28,343	26,245

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは土木事業、建築事業からなる建設事業を中心に事業活動を展開しており、兼業事業として主に不動産事業を行っていることから、「土木事業」、「建築事業」、「不動産事業」の3つを報告セグメントとしています。

「土木事業」、「建築事業」は土木、建築その他建設工事全般に関する事業で、「不動産事業」は不動産の販売及び賃貸に関する事業です。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の売上高は市場実勢価格に基づいています。

なお、資産については事業セグメントに配分された資産がありませんので記載していません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	土木事業	建築事業	不動産事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	72,927	111,841	7,131	191,900	4,654	196,554	—	196,554
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	190	18	208	779	988	△988	—
計	72,927	112,031	7,150	192,109	5,433	197,542	△988	196,554
セグメント利益 又は損失(△)	599	△3,039	3,695	1,256	46	1,302	36	1,339
その他の項目								
減価償却費	206	261	344	812	4	817	△7	810

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設資機材等の製造及び販売に関する事業を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額36百万円はセグメント間取引消去等です。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	土木事業	建築事業	不動産事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	72,092	111,603	4,641	188,337	4,687	193,024	—	193,024
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	490	18	509	629	1,138	△1,138	—
計	72,092	112,094	4,659	188,846	5,317	194,163	△1,138	193,024
セグメント利益 又は損失(△)	2,616	△2,766	2,422	2,273	35	2,308	9	2,317
その他の項目								
減価償却費	199	245	376	821	9	830	△7	823

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設資機材等の製造及び販売に関する事業を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額9百万円はセグメント間取引消去等です。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していません。

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

報告セグメントに配分されていない負ののれんがあり、当期償却額は283百万円で未償却残高はありません。

なお、同負ののれんは、平成22年3月31日以前に連結子会社の奥村機械製作㈱の株式を追加取得したことに伴い発生したものです。

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付企業年金法に基づくキャッシュバランスプラン(市場金利連動型年金)を採用しています。

2 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務 (百万円)	25,271
(2) 年金資産 (百万円)	23,829
(3) 未積立退職給付債務 (百万円)	1,441
(4) 会計基準変更時差異の未処理額 (百万円)	△110
(5) 過去勤務債務の未処理額 (百万円)	△105
(6) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	△365
(7) 連結貸借対照表計上額純額 (百万円)	2,023
(8) 退職給付引当金 (百万円)	2,023

3 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用 (百万円)	922
(2) 利息費用 (百万円)	546
(3) 期待運用収益 (百万円)	△334
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額 (百万円)	△55
(5) 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	△21
(6) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	△401
(7) 退職給付費用 (百万円)	656

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

2.0%

(3) 期待運用収益率

1.4%

(4) 過去勤務債務の処理年数

10年(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理することとしています。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生連結会計年度の翌連結会計年度から費用処理することとしています。)

(6) 会計基準変更時差異の処理年数

15年

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付企業年金法に基づくキャッシュバランスプラン(市場金利連動型年金)を採用しています。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	25,271 百万円
勤務費用	870
利息費用	505
数理計算上の差異の発生額	△331
退職給付の支払額	△2,397
退職給付債務の期末残高	23,917

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	23,829 百万円
期待運用収益	285
数理計算上の差異の発生額	755
事業主からの拠出額	1,879
退職給付の支払額	△2,397
年金資産の期末残高	24,353

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	23,917 百万円
年金資産	△24,353
	△435
非積立型制度の退職給付債務	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△435
退職給付に係る負債	— 百万円
退職給付に係る資産	△435
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△435

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	870 百万円
利息費用	505
期待運用収益	△285
数理計算上の差異の費用処理額	△268
過去勤務費用の費用処理額	△21
会計基準変更時差異の費用処理額	△55
確定給付制度に係る退職給付費用	744

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりです。

未認識数理計算上の差異	△1,184 百万円
未認識過去勤務費用	△84
未認識会計基準変更時差異	△55
合計	△1,324

(6) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりです。

債券	38%
株式	12%
生命保険一般勘定	33%
その他	17%
合計	100%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	2.0%
長期期待運用収益率	1.2%

（賃貸等不動産関係）

当社及び一部の連結子会社では、大阪府その他の地域において、賃貸土地や賃貸倉庫、賃貸住宅等を所有しています。

なお、賃貸倉庫の一部については、当社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としています。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりです。

（単位：百万円）

			前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
賃貸等不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	19,194	27,003
		期中増減額	7,808	1,906
		期末残高	27,003	28,909
	期末時価		42,095	43,973
賃貸等不動産として 使用される 部分を含む不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	1,431	1,193
		期中増減額	△238	△81
		期末残高	1,193	1,111
	期末時価		7,737	7,506

- （注） 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。
 2 賃貸等不動産の期中増減額のうち、当連結会計年度の主な増加額は不動産取得（2,357百万円）であり、主な減少額は減価償却費（310百万円）です。
 3 連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価に基づく金額、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含みます。）です。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結会計年度における損益は、次のとおりです。

（単位：百万円）

			前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
賃貸等不動産	賃貸収益		2,781	3,040
	賃貸費用		653	811
	差額		2,127	2,229
賃貸等不動産として 使用される 部分を含む不動産	賃貸収益		621	603
	賃貸費用		121	116
	差額		499	487

- （注） 賃貸収益とこれに対応する賃貸費用（減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等）は、それぞれ「不動産事業等売上高」及び「不動産事業等売上原価」に計上されています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	610.48円	645.06円
1株当たり当期純利益	13.44円	18.80円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(百万円)	2,683	3,755
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,683	3,755
普通株式の期中平均株式数(株)	199,732,433	199,687,369

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (平成25年3月31日)	当連結会計年度末 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	121,923	128,792
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) (うち少数株主持分)	— (—)	— (—)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	121,923	128,792
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(株)	199,716,932	199,658,598

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、税効果会計、資産除去債務、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

なお、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記については、該当事項がないため記載していません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	13,377	19,158
受取手形	4,590	2,051
完成工事未収入金	90,963	92,799
有価証券	15,000	7,000
販売用不動産	678	1,034
未成工事支出金	8,484	7,718
不動産事業支出金	2,785	2,340
材料貯蔵品	4	3
前払費用	4	4
未収入金	6,344	7,779
その他	2,414	2,531
貸倒引当金	△4,373	△4,268
流動資産合計	140,272	138,153
固定資産		
有形固定資産		
建物	16,425	16,327
減価償却累計額	△8,685	△8,775
建物(純額)	7,739	7,552
構築物	1,196	1,195
減価償却累計額	△1,054	△1,071
構築物(純額)	141	124
機械及び装置	2,163	2,049
減価償却累計額	△2,010	△1,889
機械及び装置(純額)	152	160
車両運搬具	42	34
減価償却累計額	△38	△31
車両運搬具(純額)	4	3
工具、器具及び備品	2,000	1,915
減価償却累計額	△1,859	△1,793
工具、器具及び備品(純額)	141	122
土地	21,897	23,204
リース資産	108	131
減価償却累計額	△30	△47
リース資産(純額)	78	83
建設仮勘定	14	133
有形固定資産合計	30,169	31,384
無形固定資産		
借地権	33	33
ソフトウェア	232	186
その他	17	17
無形固定資産合計	283	236

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	55,108	60,392
関係会社株式	348	363
出資金	225	228
長期貸付金	12	-
従業員に対する長期貸付金	147	124
関係会社長期貸付金	3,423	3,423
長期前払費用	33	23
長期未収入金	2,928	2,789
その他	101	203
貸倒引当金	△2,931	△2,791
投資その他の資産合計	59,397	64,758
固定資産合計	89,850	96,379
資産合計	230,123	234,533
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,607	6,514
工事未払金	42,193	47,858
短期借入金	16,416	7,524
リース債務	24	30
未払金	881	1,196
未払費用	827	656
未払法人税等	202	282
未成工事受入金	9,142	10,564
預り金	10,350	6,068
完成工事補償引当金	466	756
賞与引当金	1,852	2,072
役員賞与引当金	-	11
工事損失引当金	1,792	1,867
資産除去債務	33	32
仮受消費税等	5,162	5,629
その他	66	99
流動負債合計	94,020	91,165
固定負債		
長期借入金	4,128	5,208
リース債務	59	58
繰延税金負債	10,302	12,019
退職給付引当金	2,023	888
資産除去債務	39	39
その他	75	63
固定負債合計	16,628	18,280
負債合計	110,648	109,445

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,838	19,838
資本剰余金		
資本準備金	25,322	25,322
その他資本剰余金	4	4
資本剰余金合計	25,326	25,326
利益剰余金		
利益準備金	4,959	4,959
その他利益剰余金		
特別償却準備金	1	5
固定資産圧縮積立金	3,429	3,381
固定資産圧縮特別勘定積立金	1	-
別途積立金	56,700	57,400
繰越利益剰余金	2,587	3,855
利益剰余金合計	67,678	69,602
自己株式	△12,365	△12,390
株主資本合計	100,478	102,377
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,996	22,710
評価・換算差額等合計	18,996	22,710
純資産合計	119,474	125,087
負債純資産合計	230,123	234,533

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
完成工事高	184,959	184,186
不動産事業等売上高	7,982	5,550
売上高合計	192,941	189,737
売上原価		
完成工事原価	174,793	171,586
不動産事業等売上原価	3,969	2,919
売上原価合計	178,763	174,506
売上総利益		
完成工事総利益	10,165	12,600
不動産事業等総利益	4,012	2,630
売上総利益合計	14,177	15,231
販売費及び一般管理費		
役員報酬	230	258
従業員給料手当	6,474	6,329
賞与引当金繰入額	976	1,034
役員賞与引当金繰入額	-	11
退職給付費用	300	351
法定福利費	1,024	1,007
福利厚生費	176	193
修繕維持費	123	105
事務用品費	189	184
通信交通費	814	778
動力用水光熱費	89	89
調査研究費	688	682
広告宣伝費	85	107
交際費	126	116
寄付金	8	22
地代家賃	152	144
減価償却費	283	275
租税公課	364	430
保険料	20	19
雑費	1,032	1,025
販売費及び一般管理費合計	13,162	13,167
営業利益	1,015	2,064

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業外収益		
受取利息	216	250
有価証券利息	23	13
受取配当金	1,170	1,008
貸倒引当金戻入額	609	206
為替差益	353	247
その他	243	199
営業外収益合計	2,616	1,926
営業外費用		
支払利息	179	187
支払手数料	62	24
その他	6	22
営業外費用合計	249	233
経常利益	3,382	3,756
特別利益		
投資有価証券売却益	1	432
その他	5	6
特別利益合計	7	438
特別損失		
投資有価証券評価損	219	-
固定資産除却損	2	212
関係会社株式評価損	103	-
特定工事損失	406	-
その他	0	0
特別損失合計	734	212
税引前当期純利益	2,654	3,983
法人税、住民税及び事業税	140	291
法人税等調整額	△25	△29
法人税等合計	114	262
当期純利益	2,540	3,720

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	19,838	25,322	4	25,326
当期変動額				
別途積立金の取崩				
剰余金の配当				
当期純利益				
特別償却準備金の取崩				
固定資産圧縮積立金の取崩				
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	△0	△0
当期末残高	19,838	25,322	4	25,326

	株主資本						
	利益剰余金						利益剰余金合計
	利益準備金	その他利益剰余金					
特別償却準備金		固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	4,959	1	3,464	6	61,700	△3,196	66,936
当期変動額							
別途積立金の取崩					△5,000	5,000	—
剰余金の配当						△1,797	△1,797
当期純利益						2,540	2,540
特別償却準備金の取崩		△0				0	—
固定資産圧縮積立金の取崩			△35			35	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩				△4		4	—
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	△0	△35	△4	△5,000	5,783	742
当期末残高	4,959	1	3,429	1	56,700	2,587	67,678

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△12,357	99,744	9,680	9,680	109,424
当期変動額					
別途積立金の取崩		—			—
剰余金の配当		△1,797			△1,797
当期純利益		2,540			2,540
特別償却準備金の 取崩		—			—
固定資産圧縮積立金 の取崩		—			—
固定資産圧縮特別勘 定積立金の取崩		—			—
自己株式の取得	△9	△9			△9
自己株式の処分	1	0			0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			9,315	9,315	9,315
当期変動額合計	△7	734	9,315	9,315	10,050
当期末残高	△12,365	100,478	18,996	18,996	119,474

当事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	19,838	25,322	4	25,326
当期変動額				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				
当期純利益				
特別償却準備金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	△0	△0
当期末残高	19,838	25,322	4	25,326

	株主資本						利益剰余金合計
	利益準備金	利益剰余金					
		その他利益剰余金					
	特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	4,959	1	3,429	1	56,700	2,587	67,678
当期変動額							
別途積立金の積立					700	△700	—
剰余金の配当						△1,797	△1,797
当期純利益						3,720	3,720
特別償却準備金の積立		4				△4	—
固定資産圧縮積立金の取崩			△47			47	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩				△1		1	—
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	4	△47	△1	700	1,267	1,923
当期末残高	4,959	5	3,381	—	57,400	3,855	69,602

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△12,365	100,478	18,996	18,996	119,474
当期変動額					
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△1,797			△1,797
当期純利益		3,720			3,720
特別償却準備金の 積立		—			—
固定資産圧縮積立金の 取崩		—			—
固定資産圧縮特別勘 定積立金の取崩		—			—
自己株式の取得	△25	△25			△25
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			3,714	3,714	3,714
当期変動額合計	△24	1,898	3,714	3,714	5,613
当期末残高	△12,390	102,377	22,710	22,710	125,087

6. 業績予想

(1) 連結損益計算書

(単位:百万円)

	26年3月期 実績		27年3月期 予想		対前年同期		26年3月期第2四半期 実績		27年3月期第2四半期 予想	
		%		%	増減額	増減率		%		%
売上高										
建設事業	183,696	100	193,500	100	9,803	5.3	75,457	100	88,500	100
土木	72,092	100	78,500	100	6,407	8.9	30,624	100	34,500	100
建築	111,603	100	115,000	100	3,396	3.0	44,833	100	54,000	100
不動産事業等	9,328	100	9,800	100	471	5.1	3,597	100	4,300	100
計	193,024	100	203,300	100	10,275	5.3	79,055	100	92,800	100
売上総利益										
建設事業	12,666	6.9	13,200	6.8	533	4.2	4,223	5.6	5,300	6.0
土木	7,895	11.0	7,300	9.3	△ 595	△ 7.5	2,278	7.4	2,900	8.4
建築	4,770	4.3	5,900	5.1	1,129	23.7	1,945	4.3	2,400	4.4
不動産事業等	3,216	34.5	3,400	34.7	183	5.7	1,455	40.5	1,600	37.2
計	15,883	8.2	16,600	8.2	716	4.5	5,679	7.2	6,900	7.4
一般管理費	13,565	7.0	13,900	6.9	334	2.5	6,590	8.4	6,700	7.2
営業利益	2,317	1.2	2,700	1.3	382	16.5	△ 911	△ 1.2	200	0.2
営業外損益										
営業外収益	1,708	0.9	1,200	0.6	△ 508	△ 29.7	1,184	1.5	800	0.9
営業外費用	235	0.1	200	0.1	△ 35	△ 15.2	94	0.1	100	0.1
経常利益	3,789	2.0	3,700	1.8	△ 89	△ 2.4	178	0.2	900	1.0
特別損益										
特別利益	439	0.2	—	—	△ 439	—	0	0.0	—	—
特別損失	214	0.1	100	0.0	△ 114	△ 53.4	0	0.0	50	0.1
税金等調整前当期純利益	4,015	2.1	3,600	1.8	△ 415	△ 10.3	177	0.2	850	0.9
法人税等	260	0.2	200	0.1	△ 60	△ 23.1	57	0.0	50	0.0
当期純利益	3,755	1.9	3,400	1.7	△ 355	△ 9.5	120	0.2	800	0.9

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	26年3月期 実績		27年3月期 予想		対前年同期		26年3月期第2四半期 実績		27年3月期第2四半期 予想	
		%		%	増減額	増減率		%		%
売上高										
完成工事高	184,186	100	193,500	100	9,313	5.1	75,948	100	88,500	100
土木	72,092	100	78,500	100	6,407	8.9	30,624	100	34,500	100
建築	112,094	100	115,000	100	2,905	2.6	45,324	100	54,000	100
不動産事業等売上高	5,550	100	5,100	100	△ 450	△ 8.1	2,376	100	2,500	100
計	189,737	100	198,600	100	8,862	4.7	78,325	100	91,000	100
売上総利益										
完成工事総利益	12,600	6.8	13,200	6.8	599	4.8	4,219	5.6	5,300	6.0
土木	7,832	10.9	7,300	9.3	△ 532	△ 6.8	2,275	7.4	2,900	8.4
建築	4,767	4.3	5,900	5.1	1,132	23.7	1,944	4.3	2,400	4.4
不動産事業等総利益	2,630	47.4	2,800	54.9	169	6.4	1,317	55.4	1,400	56.0
計	15,231	8.0	16,000	8.1	768	5.0	5,537	7.1	6,700	7.4
一般管理費	13,167	6.9	13,500	6.8	332	2.5	6,395	8.2	6,500	7.2
営業利益	2,064	1.1	2,500	1.3	435	21.1	△ 857	△ 1.1	200	0.2
営業外損益										
営業外収益	1,926	1.0	1,400	0.7	△ 526	△ 27.3	1,395	1.8	1,000	1.1
営業外費用	233	0.1	200	0.1	△ 33	△ 14.5	94	0.1	100	0.1
経常利益	3,756	2.0	3,700	1.9	△ 56	△ 1.5	443	0.6	1,100	1.2
特別損益										
特別利益	438	0.2	—	—	△ 438	—	—	—	—	—
特別損失	212	0.1	100	0.1	△ 112	△ 52.9	0	0.0	50	0.0
税引前当期純利益	3,983	2.1	3,600	1.8	△ 383	△ 9.6	442	0.6	1,050	1.2
法人税等	262	0.1	200	0.1	△ 62	△ 23.7	50	0.1	50	0.1
当期純利益	3,720	2.0	3,400	1.7	△ 320	△ 8.6	392	0.5	1,000	1.1

(3) 受注工事高(個別)

(単位:百万円)

	26年3月期 実績		27年3月期 予想		対前年同期		26年3月期第2四半期 実績		27年3月期第2四半期 予想	
		%		%	増減額	増減率		%		%
土木										
官公庁	87,803		53,000		△ 34,803	△ 39.6	32,353		26,000	
民間	14,833		17,000		2,166	14.6	4,031		10,000	
計	102,637	46.6	70,000	36.8	△ 32,637	△ 31.8	36,385	32.2	36,000	44.4
建築										
官公庁	40,512		30,000		△ 10,512	△ 25.9	23,874		10,000	
民間	76,966		90,000		13,033	16.9	52,775		35,000	
計	117,479	53.4	120,000	63.2	2,520	2.1	76,649	67.8	45,000	55.6
合計										
官公庁	128,316		83,000		△ 45,316	△ 35.3	56,228		36,000	
民間	91,799		107,000		15,200	16.6	56,806		45,000	
計	220,116	100	190,000	100	△ 30,116	△ 13.7	113,034	100	81,000	100

7. 部門別受注工事高、売上高及び次期繰越工事高(個別)

(単位:百万円)

			前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)			当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)			増減	増減率	
受注 工事 高	土木	国内官公庁	61,043	88.4	39.7	87,400	85.2	46.6	26,357	43.2	
		国内民間	7,397	10.7		14,833	14.4		7,436	100.5	
海外	633	0.9	403	0.4		△230	△36.4				
計	69,074	100	102,637	100		33,562	48.6				
工 事 高	建 築	国内官公庁	40,456	38.5	60.3	40,512	34.5	53.4	55	0.1	
		国内民間	62,749	59.8		76,866	65.4		14,117	22.5	
		海外	1,740	1.7		99	0.1		△1,640	△94.3	
		計	104,947	100		117,479	100		12,531	11.9	
高	計	国内官公庁	101,500	58.3	100	127,913	58.1	100	26,412	26.0	
		国内民間	70,146	40.3		91,700	41.7		21,553	30.7	
		海外	2,374	1.4		503	0.2		△1,871	△78.8	
		計	174,021	100		220,116	100		46,094	26.5	
売 上 高	完 成 工 事 高	土 木	国内官公庁	54,276	74.4	(39.4)	54,511	75.6	(39.1)	235	0.4
			国内民間	15,533	21.3		15,593	21.6		59	0.4
			海外	3,116	4.3		1,987	2.8		△1,129	△36.2
			計	72,927	100		72,092	100		△834	△1.1
	高	建 築	国内官公庁	19,788	17.7	(60.6)	26,486	23.6	(60.9)	6,698	33.9
			国内民間	91,904	82.0		85,251	76.1		△6,652	△7.2
			海外	339	0.3		355	0.3		16	4.9
			計	112,031	100		112,094	100		62	0.1
	高	計	国内官公庁	74,064	40.0	(100)	80,998	44.0	(100)	6,933	9.4
			国内民間	107,438	58.1		100,844	54.7		△6,593	△6.1
			海外	3,455	1.9		2,343	1.3		△1,112	△32.2
			計	184,959	100		184,186	100		△772	△0.4
	不動産事業等売上高			7,982	4.1		5,550	2.9		△2,431	△30.5
合 計			192,941	100		189,737	100		△3,203	△1.7	
次 期 繰 越 工 事 高	土 木	国内官公庁	56,766	77.3	39.5	89,655	86.3	46.9	32,888	57.9	
		国内民間	13,282	18.1		12,522	12.0		△760	△5.7	
		海外	3,345	4.6		1,761	1.7		△1,584	△47.4	
		計	73,394	100		103,938	100		30,544	41.6	
	建 築	国内官公庁	50,873	45.3	60.5	64,899	55.1	53.1	14,025	27.6	
		国内民間	60,031	53.5		51,646	43.9		△8,384	△14.0	
		海外	1,401	1.2		1,145	1.0		△255	△18.3	
		計	112,307	100		117,692	100		5,384	4.8	
	計	国内官公庁	107,640	58.0	100	154,554	69.7	100	46,914	43.6	
		国内民間	73,314	39.5		64,169	29.0		△9,144	△12.5	
		海外	4,747	2.5		2,906	1.3		△1,840	△38.8	
		計	185,701	100		221,631	100		35,929	19.3	

(1) 主な受注工事

発注者(敬称略)	工 事 名
(土木部門) 中日本高速道路(株)	中部横断自動車道 森山トンネル工事
阪神高速道路(株)	新神戸トンネル天井板撤去その他工事
国土交通省	一関遊水地大林排水施設躯体工事
(建築部門) 阪急不動産(株)、住友商事(株)、 神鋼不動産(株)	新千里北町第2団地建替事業
生駒市	市立病院建設工事
防衛省	岩国飛行場高校新設建築その他工事

(2) 主な完成工事

発注者(敬称略)	工 事 名
(土木部門) 国土交通省	加古川中央JCTランプ改良工事
西日本高速道路(株)	九州自動車道 嘉島工事
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備 支援機構	北海道新幹線、稲里高架橋他
(建築部門) 琴似4・2地区第一種市街地再開発事 業個人施行者	琴似4・2地区第一種市街地再開発事業施設建築物新築工事
新日鉄住金エンジニアリング(株)	臨海工場 建設工事
(株)ニトリホールディングス	ニトリモール相模原新築工事

(3) 主な繰越工事

発注者(敬称略)	工 事 名
(土木部門) 環境省	葛尾村除染等工事
台北市政府捷運工程局	台北地下鉄松山線CG590B工区工事
独立行政法人水資源機構	武蔵水路下流部改築工事
(建築部門) 東京二十三区清掃一部事務組合	杉並清掃工場建替工事
法務省	大阪拘置所新営第1期工事
独立行政法人国立病院機構	米子医療センター新築工事

8. 役員の変動(平成26年6月27日付)

①取締役

新任取締役候補

取 締 役 〔 常 務 執 行 役 員 〕 〔 西 日 本 支 社 長 〕	山 口 慶 治	〔 現 常 務 執 行 役 員 〕 〔 西 日 本 支 社 長 〕
---	---------	--------------------------------------

取 締 役 〔 執 行 役 員 〕 〔 西 日 本 支 社 副 支 社 長 〕	小 寺 健 司	〔 現 執 行 役 員 〕 〔 西 日 本 支 社 副 支 社 長 〕
---	---------	--

取 締 役 〔 執 行 役 員 〕 〔 管 理 本 部 副 本 部 長 兼 経 理 部 長 〕	田 中 敦 史	〔 現 管 理 本 部 経 理 部 長 〕
---	---------	-----------------------

退任予定取締役

取 締 役 〔 専 務 執 行 役 員 〕 〔 東 日 本 支 社 担 当 〕	山 口 俊 男
---	---------

取 締 役 〔 専 務 執 行 役 員 〕 〔 西 日 本 支 社 担 当 〕	青 木 浩 三
---	---------

②監査役

新任監査役候補

監 査 役 (非 常 勤)	阿 部 修 二	〔 税 理 士 法 人 SORA 〕 〔 公 認 会 計 士 ・ 税 理 士 〕
--------------------	---------	---

退任予定監査役

監 査 役 (非 常 勤)	高 橋 義 雄
--------------------	---------

(注) 阿部修二氏は、社外監査役候補者であります。

③執行役員

執行役員の役職変更

副社長執行役員 (東京本社営業担当)	白波瀬正道	(現専務執行役員 東京本社営業担当)
専務執行役員 (東京本社技術担当)	飯田廣臣	(現常務執行役員 東京本社技術担当)
常務執行役員 (東日本支社副支社長)	小林俊雄	(取締役 現執行役員 東日本支社副支社長)